

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 富田 喜久男

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第101期 第2四半期 連結累計期間 | 第102期 第2四半期 連結累計期間 | 第101期 |
|----------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日 | 自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 68,270 | 69,865 | 138,243 |
| 経常利益 | (百万円) | 5,410 | 5,686 | 11,111 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 3,159 | 3,108 | 6,093 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 462 | 1,461 | 4,206 |
| 純資産額 | (百万円) | 86,698 | 90,377 | 89,877 |
| 総資産額 | (百万円) | 177,340 | 181,390 | 184,206 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | 16.98 | 16.71 | 32.76 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 45.4 | 46.2 | 45.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 7,643 | 1,494 | 16,293 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 4,829 | 4,059 | 8,281 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,839 | 915 | 10,578 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 12,975 | 14,724 | 17,308 |

| 回次 | | 第101期 第2四半期 連結会計期間 | 第102期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日 | 自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 9.01 | 10.09 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第101期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（自動車部品）

前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～9月30日）における当社グループの事業環境は、東日本大震災による自動車生産の減少、設備投資の延期や中止などでの影響がありましたが、期間後半になり自動車生産の回復が顕著となったほか、工作機械業界や食品業界は期間を通して好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は70,545百万円（前年同期比4.0%増）、売上高は69,865百万円（同2.3%増）となりました。利益につきましては、営業利益は5,567百万円（同4.2%増）、経常利益は5,686百万円（同5.1%増）、四半期純利益は3,108百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界向けや食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は25,298百万円（前年同期比9.3%増）、売上高は25,256百万円（同9.8%増）、営業利益は1,819百万円（同38.0%増）となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界向けや自動車業界、鉄鋼業界向けに、減速機や直線作動機、締結具、軸継手などの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は10,956百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は10,766百万円（同13.5%増）、営業利益は1,379百万円（同46.4%増）となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、東日本大震災の影響などにより、期間前半は自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売が大幅に減少しましたが、期間後半にはその回復が顕著なものとなりました。

以上により、自動車部品の受注高は19,618百万円（前年同期比9.2%減）、売上高は19,857百万円（同10.9%減）、営業利益は1,734百万円（同42.7%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、自動車業界向け搬送設備や流通業界向け仕分け設備の販売が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は13,753百万円（前年同期比13.3%増）、売上高は13,134百万円（同4.5%増）、営業利益は367百万円（前年同期は227百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は917百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は850百万円（同8.4%減）、営業利益は62百万円（同19.9%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,816百万円減少し、181,390百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,265百万円増加した一方、法人税の支払などにより現金及び預金が1,602百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して516百万円減少し、81,796百万円となりました。

固定資産は、生産設備等への投資などにより有形固定資産が431百万円増加した一方で、保有株式の時価下落や、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.の新規連結などにより投資有価証券が2,611百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,299百万円減少し、99,593百万円となりました。

（負債）

負債は、未払法人税等が1,205百万円減少したこと、未払金や前受金の減少などにより流動負債のその他が968百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が712百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,316百万円減少し、91,012百万円となりました。

（純資産）

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が1,081百万円減少したことや、保有株式に生じた時価評価差額の減少によりその他有価証券評価差額金が994百万円減少した一方で、利益剰余金が2,338百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して500百万円増加の90,377百万円となり、自己資本比率は46.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,583百万円減少し、14,724百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,494百万円（前年同期は7,643百万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払による2,917百万円の支出があったことや、売上債権が1,673百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を5,641百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は4,059百万円（前年同期は4,829百万円の減少）となりました。これは、自動車部品生産設備等への設備投資代金の決済に3,627百万円支出したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は915百万円（前年同期は9,839百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払による支出が744百万円あったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,087百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 299,000,000 |
| 計 | 299,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 191,406,969 | 同左 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部) | 権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 191,406,969 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 | | 191,406 | | 17,076 | | 12,671 |

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------|---------------|----------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 26,486 | 13.84 |
| 太陽生命保険株式会社 | 東京都港区海岸1丁目2-3 | 18,398 | 9.61 |
| 日本生命保険相互会社 | 大阪市中央区今橋3丁目5-12 | 11,711 | 6.12 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 11,070 | 5.78 |
| トヨタ自動車株式会社 | 愛知県豊田市トヨタ町1 | 7,722 | 4.03 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 7,034 | 3.68 |
| 椿本チエイン持株共栄会 | 大阪市北区中之島3丁目3-3 | 5,831 | 3.05 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 5,556 | 2.90 |
| 椿本興業株式会社 | 大阪市北区梅田3丁目3-20 | 5,194 | 2.71 |
| 中央三井信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3丁目33-1 | 4,245 | 2.22 |
| 計 | | 103,248 | 53.94 |

(注) 1 当社は自己株式5,402千株(2.82%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 26,486千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,070千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 5,556千株

3 日本生命保険相互会社から平成17年8月15日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年7月31日現在で12,608千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、日本生命保険相互会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社他1社(連名)
住所 大阪市中央区今橋3丁目5-12
所有株式数 12,608千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.59%

4 太陽生命保険株式会社から平成21年3月26日付で提出された他1社を連名とする大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年3月19日現在で19,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、太陽生命保険株式会社他1社(連名)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 太陽生命保険株式会社他1社(連名)
住所 東京都港区海岸1丁目2-3
所有株式数 19,308千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 10.09%

5 インベスコ投信投資顧問株式会社から平成22年7月22日付で提出された大量保有報告書により、平成22年7月15日現在で11,676千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社
住所 東京都港区虎ノ門4丁目3-1
所有株式数 11,676千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 6.10%

6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年9月6日付で提出された株式会社三菱東京UFJ銀行他3社を連名とする大量保有報告書（変更報告書）により、平成22年8月30日現在で10,894千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）の大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 株式会社三菱東京UFJ銀行他3社（連名）
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1
所有株式数 10,894千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.69%

7 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年8月4日付で提出された住友信託銀行株式会社他2社を連名とする大量保有報告書により、平成23年7月29日現在で9,849千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、住友信託銀行株式会社他2社（連名）の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行株式会社他2社（連名）
住所 大阪市中央区北浜4丁目5-33
所有株式数 9,849千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.15%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 5,402,000 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 185,024,000 | 185,024 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 980,969 | | 1単元（1,000株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 191,406,969 | | |
| 総株主の議決権 | | 185,024 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|------------------|------------------|-----------------|----------------------------|
| 株式会社椿本チエイン | 大阪市北区中之島 三丁目3番3号 | 5,402,000 | | 5,402,000 | 2.82 |
| 計 | | 5,402,000 | | 5,402,000 | 2.82 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,594 | 7,991 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,097 | 37,362 |
| 有価証券 | 7,923 | 7,053 |
| 商品及び製品 | 11,277 | 11,251 |
| 仕掛品 | 8,818 | 9,104 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,666 | 4,975 |
| その他 | 4,360 | 4,366 |
| 貸倒引当金 | 423 | 309 |
| 流動資産合計 | 82,313 | 81,796 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,552 | 22,126 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 17,747 | 17,660 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,866 | 1,862 |
| 土地 | 36,579 | 36,445 |
| 建設仮勘定 | 2,309 | 3,391 |
| 有形固定資産合計 | 81,055 | 81,486 |
| 無形固定資産 | 1,983 | 1,841 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,455 | 10,844 |
| その他 | 5,527 | 5,549 |
| 貸倒引当金 | 129 | 128 |
| 投資その他の資産合計 | 18,853 | 16,265 |
| 固定資産合計 | 101,892 | 99,593 |
| 資産合計 | 184,206 | 181,390 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,369 | 20,657 |
| 短期借入金 | 7,737 | 8,131 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,641 | 6,837 |
| 未払法人税等 | 2,736 | 1,531 |
| 賞与引当金 | 2,859 | 2,912 |
| 工事損失引当金 | 45 | 40 |
| その他 | 10,606 | 9,637 |
| 流動負債合計 | 51,996 | 49,747 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 16,861 | 16,438 |
| 退職給付引当金 | 9,784 | 9,804 |
| 役員退職慰労引当金 | 231 | 240 |
| 資産除去債務 | 241 | 249 |
| その他 | 15,214 | 14,532 |
| 固定負債合計 | 42,333 | 41,265 |
| 負債合計 | 94,329 | 91,012 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,076 | 17,076 |
| 資本剰余金 | 12,653 | 12,653 |
| 利益剰余金 | 71,636 | 73,974 |
| 自己株式 | 2,554 | 2,556 |
| 株主資本合計 | 98,812 | 101,148 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,784 | 1,790 |
| 繰延ヘッジ損益 | 35 | 58 |
| 土地再評価差額金 | 12,087 | 12,092 |
| 為替換算調整勘定 | 6,061 | 7,143 |
| その他の包括利益累計額合計 | 15,399 | 17,387 |
| 少数株主持分 | 6,464 | 6,616 |
| 純資産合計 | 89,877 | 90,377 |
| 負債純資産合計 | 184,206 | 181,390 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 68,270 | 69,865 |
| 売上原価 | 49,086 | 50,085 |
| 売上総利益 | 19,183 | 19,780 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 13,842 | 1 14,212 |
| 営業利益 | 5,341 | 5,567 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 20 |
| 受取配当金 | 184 | 191 |
| その他 | 471 | 519 |
| 営業外収益合計 | 677 | 731 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 344 | 265 |
| その他 | 263 | 345 |
| 営業外費用合計 | 608 | 611 |
| 経常利益 | 5,410 | 5,686 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 21 |
| 投資有価証券売却益 | - | 0 |
| 関係会社株式売却益 | - | 53 |
| 特別利益合計 | - | 75 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 12 |
| 関係会社株式売却損 | - | 107 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 204 | - |
| 特別損失合計 | 218 | 120 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,191 | 5,641 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,871 | 1,680 |
| 法人税等調整額 | 54 | 528 |
| 法人税等合計 | 1,817 | 2,208 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,374 | 3,432 |
| 少数株主利益 | 215 | 323 |
| 四半期純利益 | 3,159 | 3,108 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,374 | 3,432 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 1,180 | 1,002 |
| 繰延ヘッジ損益 | 40 | 93 |
| 為替換算調整勘定 | 1,726 | 1,185 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 45 | 123 |
| その他の包括利益合計 | 2,912 | 1,971 |
| 四半期包括利益 | 462 | 1,461 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 292 | 1,126 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 169 | 334 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,191 | 5,641 |
| 減価償却費 | 3,625 | 3,586 |
| 減損損失 | - | 12 |
| のれん償却額 | 69 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 204 | - |
| 固定資産除売却損益（は益） | 67 | 1 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 14 | 0 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | - | 0 |
| 関係会社株式売却損益（は益） | - | 53 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 19 | 108 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 79 | 19 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 461 | 1,673 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 34 | 1,388 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 1,492 | 881 |
| その他 | 1,495 | 799 |
| 小計 | 8,615 | 4,465 |
| 利息及び配当金の受取額 | 206 | 211 |
| 利息の支払額 | 371 | 265 |
| 法人税等の支払額 | 806 | 2,917 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,643 | 1,494 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 0 | 122 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3 | 0 |
| 子会社の清算による収入 | 138 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 214 | 606 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 2 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 1,137 | 25 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 234 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | 1,856 | - |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 92 |
| 長期貸付けによる支出 | 14 | 13 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 35 | 30 |
| 固定資産の取得による支出 | 1,812 | 3,627 |
| 固定資産の売却による収入 | 27 | 162 |
| 資産除去債務の履行による支出 | - | 2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,829 | 4,059 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 676 | 440 |
| 長期借入れによる収入 | 1,584 | 398 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,845 | 627 |
| 社債の償還による支出 | 7,010 | - |
| リース債務の返済による支出 | 50 | 46 |
| 割賦債務の返済による支出 | 165 | 152 |
| 配当金の支払額 | 558 | 744 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 117 | 182 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 9,839 | 915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 378 | 151 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 7,404 | 3,631 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 20,379 | 17,308 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高 | - | 1,048 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 12,975 | 1 14,724 |

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

| |
|--|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。 |

【追加情報】

| |
|---|
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------|------------------------------|
| 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 49百万円 | 椿艾黙生機械(上海)有限公司 | 43百万円 |
| 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 40百万円 | 椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司 | 39百万円 |
| 計 | 90百万円 | 計 | 83百万円 |

(2)従業員

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|----------|-------------------------|----------|------------------------------|
| 従業員(41名) | 140百万円 | 従業員(38名) | 126百万円 |

2 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日) |
|---------|-------------------------|--|------------------------------|
| 受取手形割引高 | 109百万円 | | 84百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 給料及び手当 | 4,734百万円 | 4,908百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 661百万円 | 805百万円 |
| 減価償却費 | 478百万円 | 547百万円 |
| 退職給付費用 | 310百万円 | 296百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14百万円 | 12百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 47百万円 | 112百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 7,950百万円 | 7,991百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 233百万円 | 320百万円 |
| 有価証券に含まれる現金同等物 | 5,258百万円 | 7,053百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 12,975百万円 | 14,724百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月10日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 744 | 4.0 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 558 | 3.0 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|---------------------------------|---------|-------|-----------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する売上高 | 23,008 | 9,483 | 22,279 | 12,570 | 67,342 | 928 | 68,270 | | 68,270 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 554 | 124 | 0 | 20 | 700 | 400 | 1,100 | 1,100 | |
| 計 | 23,563 | 9,608 | 22,280 | 12,591 | 68,043 | 1,328 | 69,371 | 1,100 | 68,270 |
| セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失()) | 1,318 | 942 | 3,027 | 227 | 5,060 | 78 | 5,138 | 202 | 5,341 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額202百万円には、セグメント間取引消去339百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 136百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期 連結損益 計算書 計上額 |
|-----------------------|---------|--------|-----------|--------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | チェーン | 精機 | 自動車 部品 | マテハン | 小計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,256 | 10,766 | 19,857 | 13,134 | 69,014 | 850 | 69,865 | | 69,865 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 708 | 190 | 0 | 7 | 906 | 446 | 1,353 | 1,353 | |
| 計 | 25,964 | 10,957 | 19,858 | 13,141 | 69,921 | 1,297 | 71,218 | 1,353 | 69,865 |
| セグメント利益 (営業利益) | 1,819 | 1,379 | 1,734 | 367 | 5,300 | 62 | 5,363 | 203 | 5,567 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額203百万円には、セグメント間取引消去241百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 37百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16円98銭 | 16円71銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 3,159 | 3,108 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 3,159 | 3,108 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 186,030 | 186,006 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、第102期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の中間配当を行うことを決議しました。

| | |
|--------------------|--------------|
| 中間配当金総額 | 558,013,566円 |
| 1株当たり中間配当額 | 3.0円 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月12日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。